

北海道における新型コロナによる 公共交通への影響調査結果

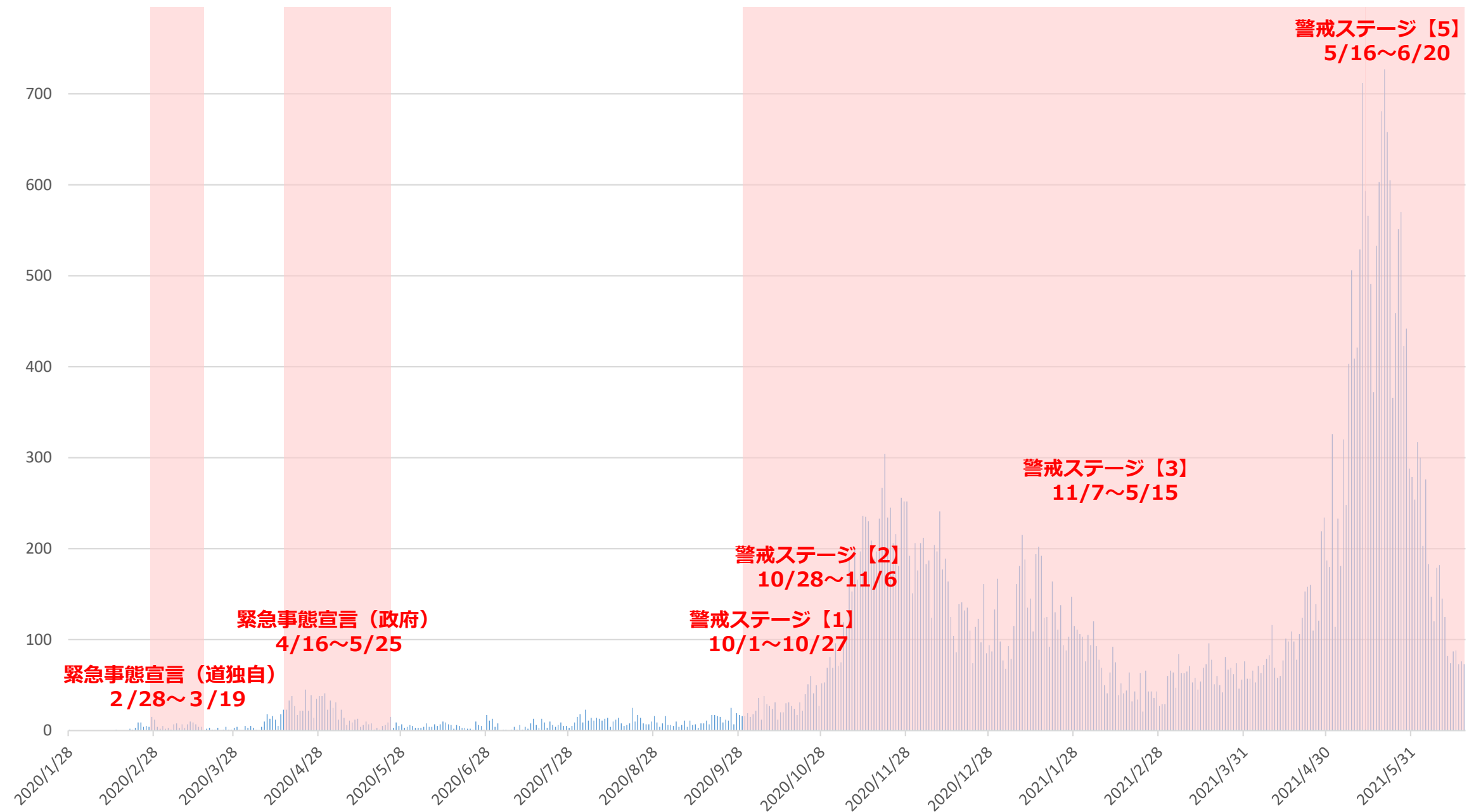
調査実施主体：国土交通省北海道運輸局

話題提供者：（一社）北海道開発技術センター（dec） 調査研究部 大井元揮

1. 調査概要

- 北海道の公共交通は、2020年2月以降、新型コロナウイルスの影響を受けて利用者が減少し、5月以降回復基調ではあるが、感染拡大前の利用水準には回復していない。
- この背景には、「新しい生活様式」が浸透し、企業における働き方や公共交通利用者の意識・行動に変化が生じている可能性があり、このことはコロナ後も見据えた今後の公共交通の利用促進等を考える上で大きな影響を与えるものである。
- この影響について、交通事業者へのアンケート等を通じて利用実態の変化をデータとして整理する必要があり、また、企業や利用者に対して今後の公共交通に対する意識や行動の変化についても把握することが重要である。

【（参考）北海道の新型コロナウイルス新規感染者数の推移】



1. 調査概要

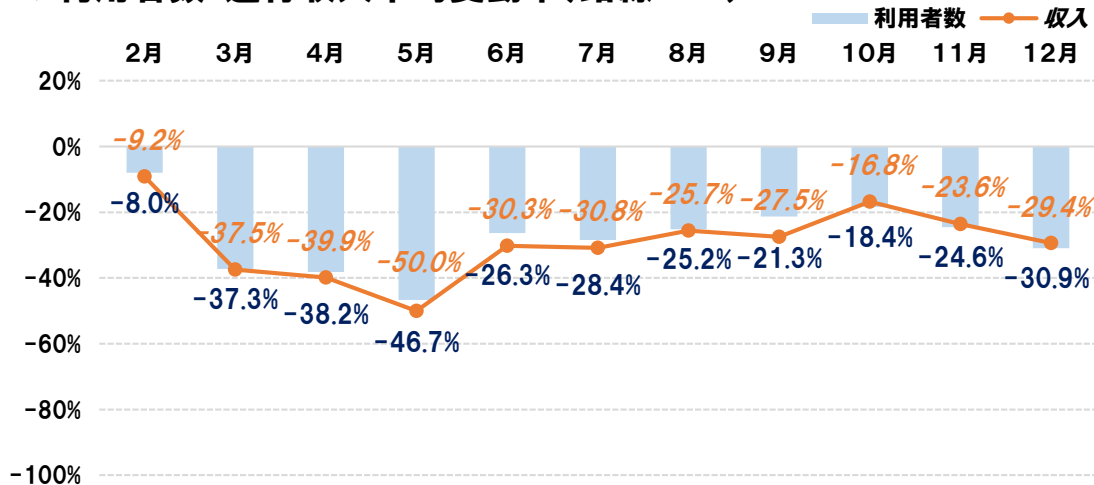
種別	調査対象	対象の詳細	調査方法	調査時期	回収状況
公共交通事業	乗合バス	北海道バス協会加盟48社	メール・郵送	令和3年 2月中旬 ～ 令和3年 3月中旬	34社 (70.8%)
	タクシー	ハイヤー協会加盟236社、304営業所	郵送		105社 (44.5%) 149営業所 (49.0%)
	鉄軌道	鉄 道：北海道旅客鉄道 道南いさりび鉄道 地下鉄：札幌市交通局 路面電車：札幌市交通事業振興公社 函館市企業局交通部	メール		5社 (100%)
	フェリー 離島航路	ハートランドフェリー ・稚内～利尻・礼文 ・江差～奥尻 羽幌沿海フェリー ・羽幌～焼尻・天売	メール		2社、3航路 (100%)
企業	道内企業	北海道商工会議所連合会加盟企業 北海道経済連合会加盟企業	WEB・郵送		177社
利用者	道民	札幌市 地方中核都市：函館市、旭川市、北見市、 帯広市、釧路市 振興局：石狩、空知、後志、胆振・日高、 渡島・桧山、上川・宗谷・留萌、 オホーツク、十勝、釧路・根室	WEBモニター	令和3年 3月中旬	1,504件

※道独自の緊急事態宣言：2020年2月28日～2020年3月19日 / 国による緊急事態宣言：2020年4月16日～2020年5月25日
道独自の札幌市を対象とした「ステージ4相当の強い措置」を行う集中対策期間：2020年11月17日～2021年1月15日

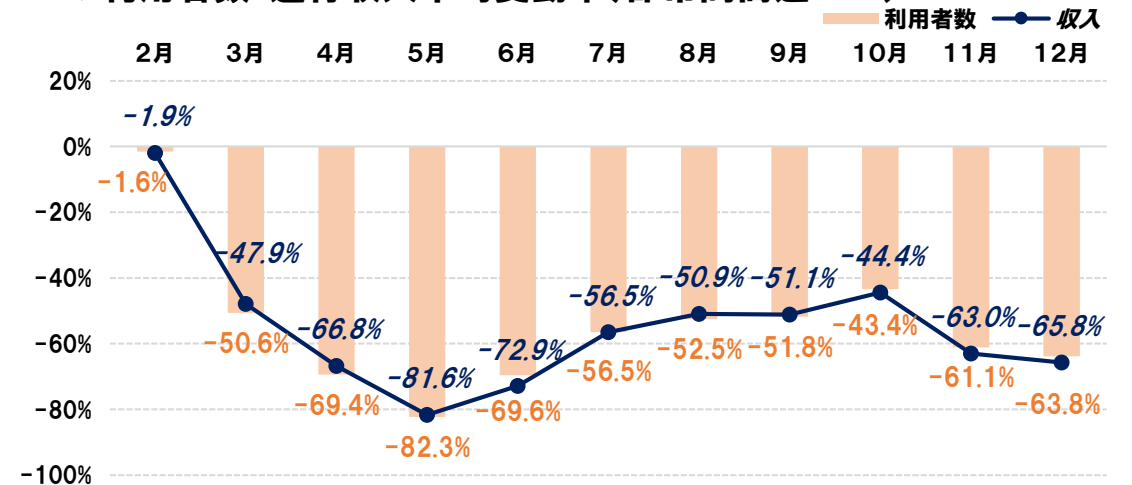
2. 路線バス事業者の調査結果

- 路線バスの利用者は、5月に約5割減となって以降回復傾向となり、10月には約2割減まで回復したものの、12月には約3割減。
- 都市間高速バスは、5月に約8割減、最も回復した10月においても4割減。
- 現金利用者と比較して、IC/QR利用者や一般定期利用者は、減少割合が低い。
- 通学定期利用は、他の支払方法と比較して利用者の回復が緩やかとなっている。

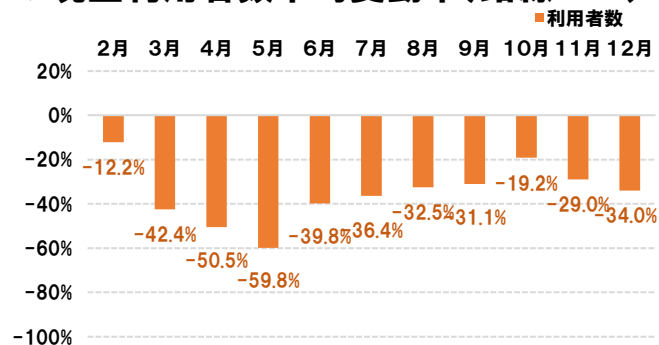
▼利用者数・運行収入平均変動率(路線バス)



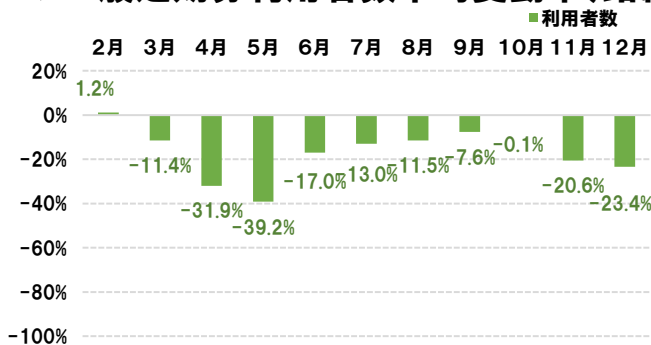
▼利用者数・運行収入平均変動率(都市間高速バス)



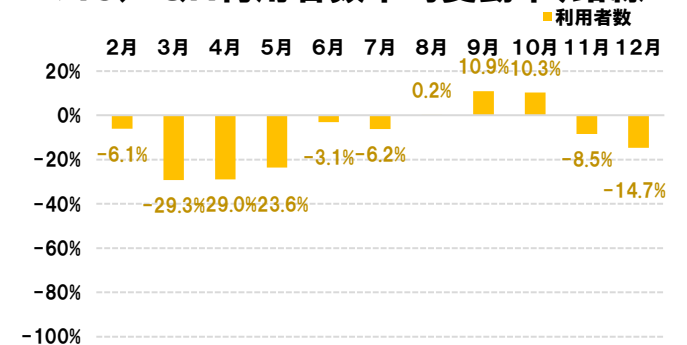
▼現金利用者数平均変動率(路線バス)



▼一般定期券利用者数平均変動率(路線バス)

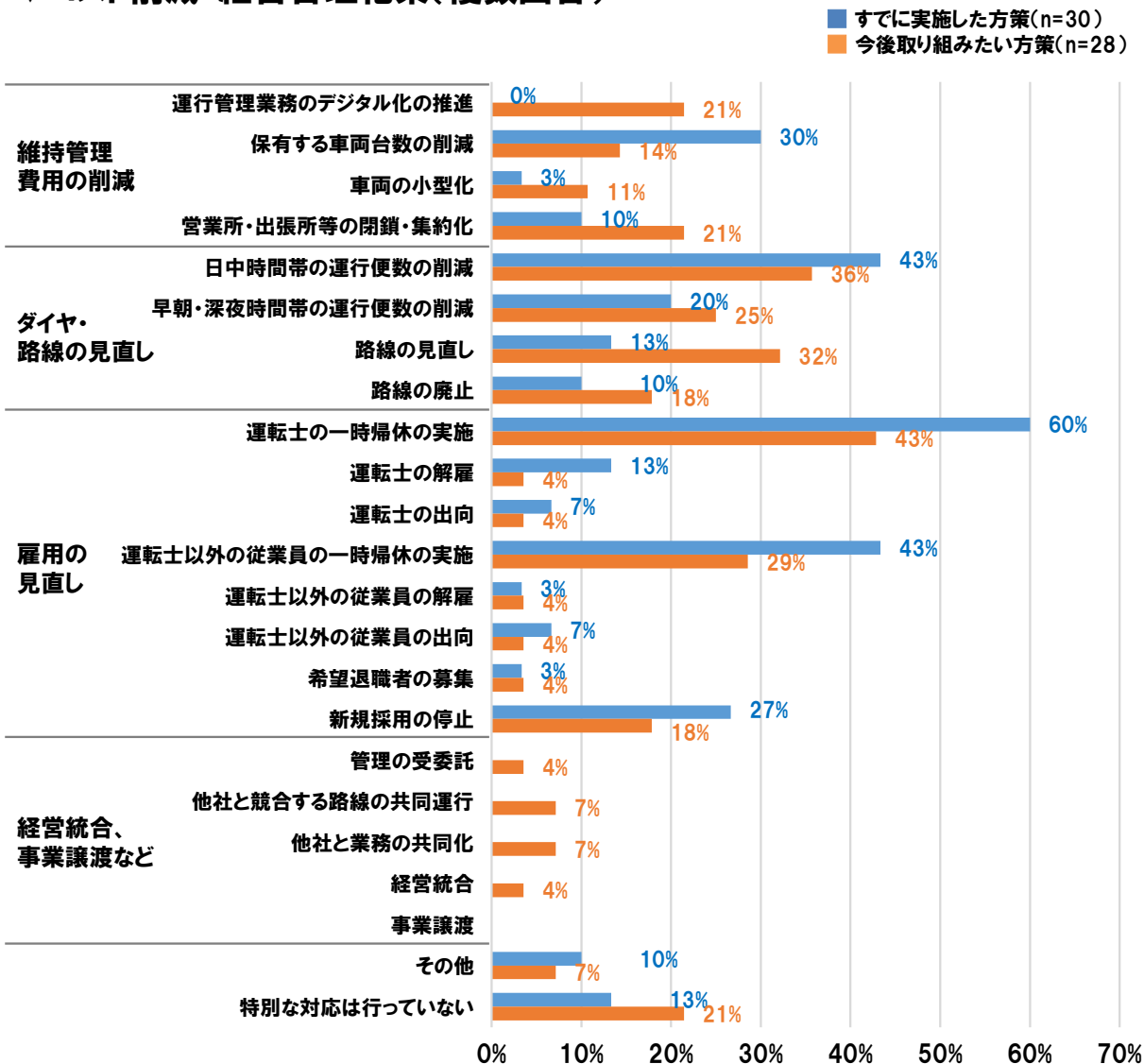


▼IC/QR利用者数平均変動率(路線バス)



2. 路線バス事業者の調査結果

▼コスト削減・経営合理化策(複数回答)



【維持管理費用の削減】

- 既に保有車両台数の削減に取り組んだ事業者が多い。
- 今後運行管理業務のデジタル化や営業所等の閉鎖・集約化を検討している事業者が多い。

【ダイヤ・路線の見直し】

- 運行便数の削減に多くの事業者がすでに取り組んでおり、これとともに今後は路線の見直しに取り組むとする事業者が多い。
- 利用者数及び運転手の減少を要因とする不採算路線の減便を挙げる事業者もみられる。

【雇用の見直し】

- すでに多くの事業者が一時帰休に取り組んでいる。
- 今後も同様の傾向がみられる。

【経営統合、事業譲渡など】

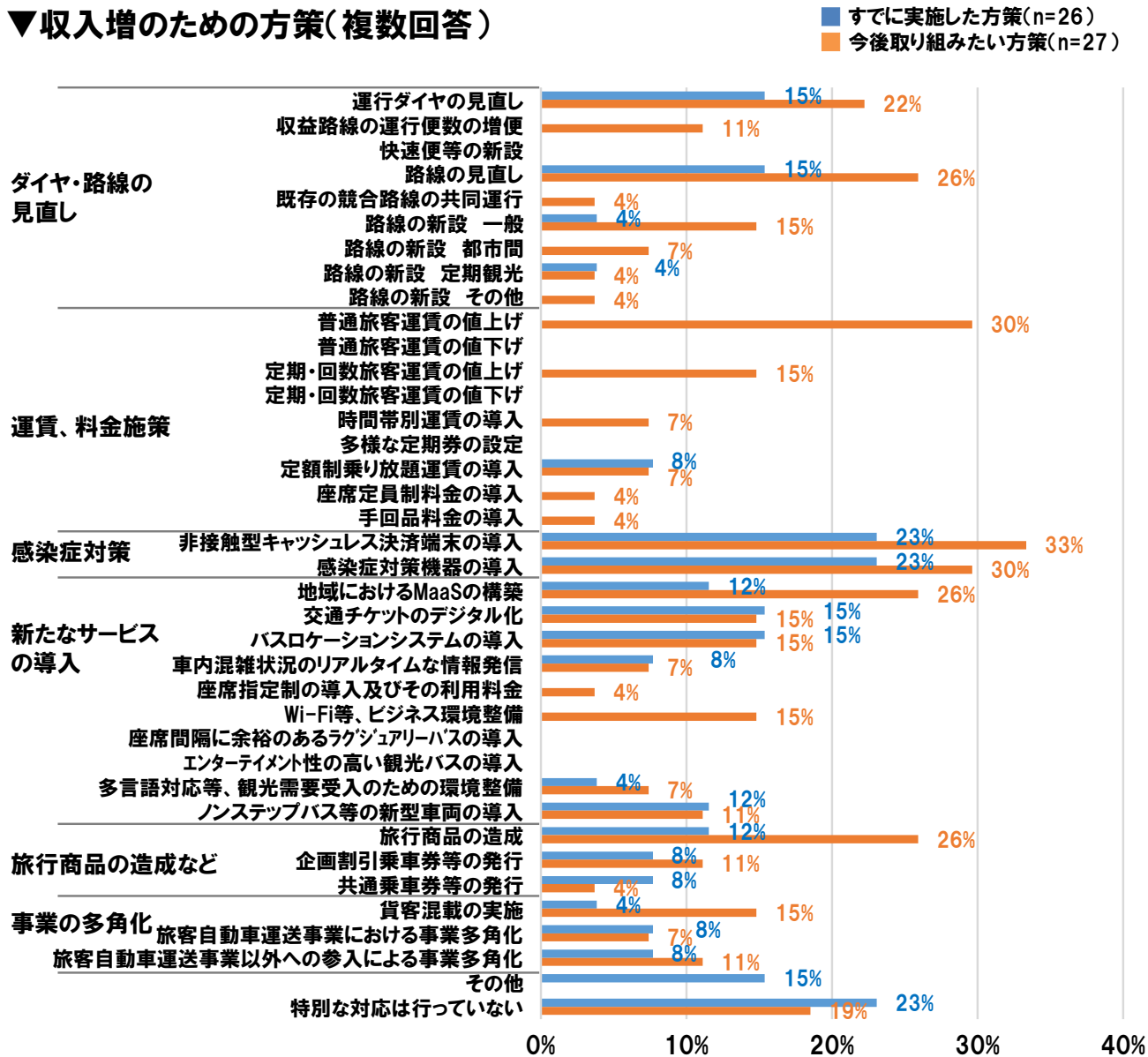
- 今後は、少数ではあるが、他社との共同運行や業務の共同化を検討しており、他社との共同による経営の効率化を進める事業者もみられる。

【その他】

- 他社との競合路線におけるダイヤ調整や新たな公共交通の試験運行、雇用拡大のためのシフト調整などが挙げられている。

2. 路線バス事業者の調査結果

▼収入増のための方策(複数回答)



【ダイヤ・路線の見直し】

□ 新規需要獲得に向けたダイヤの見直しや路線新設、収益路線の増便について取り組む意向の事業者が多い。

【運賃、料金施策】

□ 運賃の値上げを挙げる事業者が多い。
□ 一方で、定額制運賃など新たな運賃施策に取り組むとする事業者もみられる。

【感染症対策】

□ 感染症対策はどの方策よりも高い割合となっており、今後も継続の予定と回答している。

【新たなサービスの導入】

□ 今後は、MaaSの構築や交通チケットのデジタル化に関する取り組み意向が高い。
□ また、Wi-Fi等ビジネス環境整備への取り組み意向も高い。

【旅行商品の造成】

□ 「旅行商品の造成」が今後の取組として挙げられており、観光客の獲得に向けた取り組みへの動きが見られる。

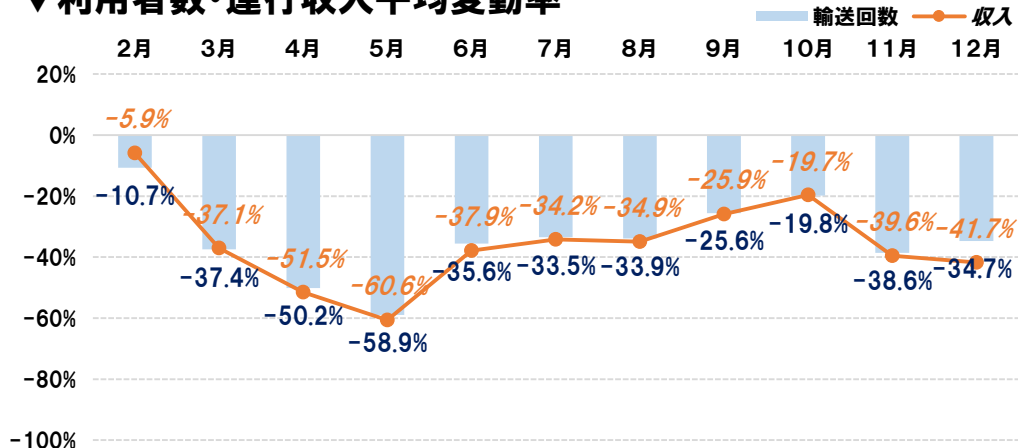
【事業の多角化】

□ 今後の取組として、貨物業や宿泊業の着手を検討している。

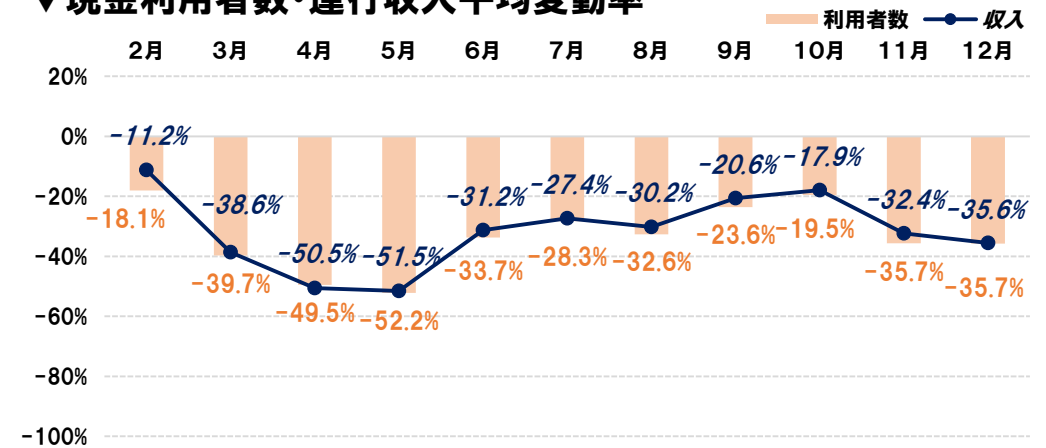
2. タクシー事業者の調査結果

- タクシーの利用者は、5月に約6割減となって以降回復傾向となり、10月には約2割減まで回復したものの、12月には約3割減。
- 現金利用者は、減少の割合が高い一方、クレジット決済では減少割合が低い。
- 高齢者パス等の支払いは、6月以降は相対的に減少幅は小さくなっている。

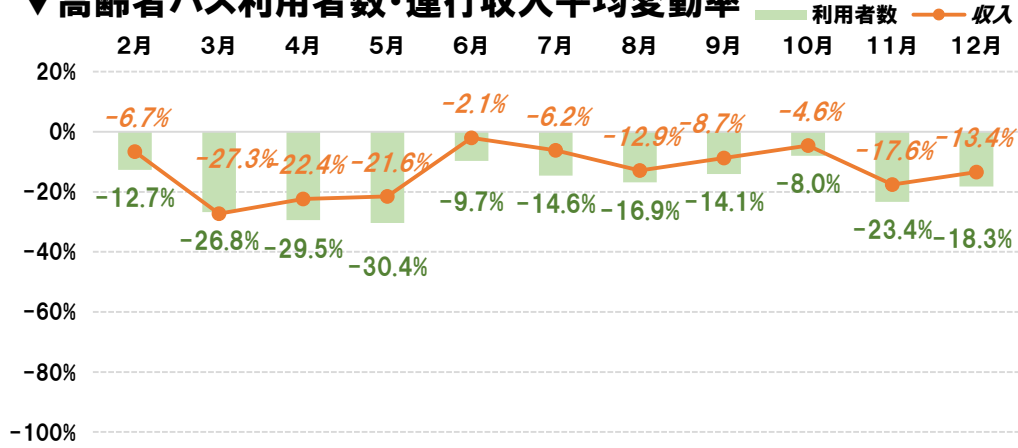
▼利用者数・運行収入平均変動率



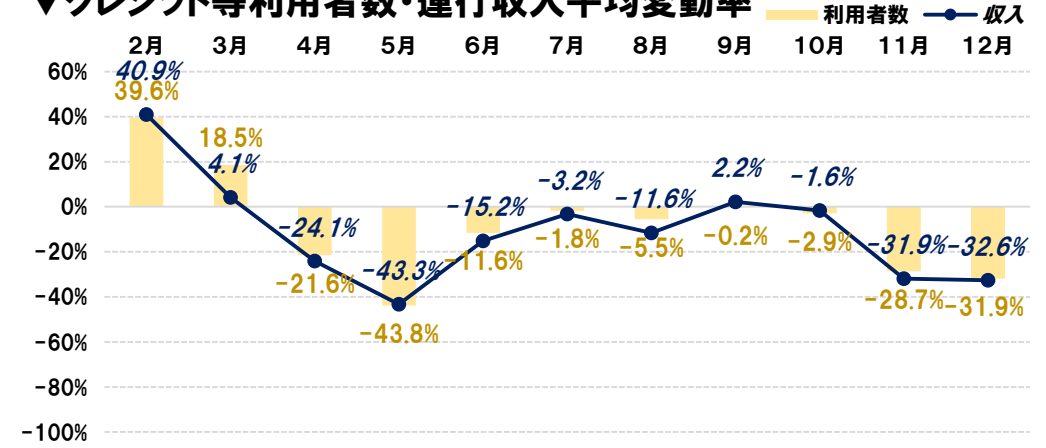
▼現金利用者数・運行収入平均変動率



▼高齢者パス利用者数・運行収入平均変動率



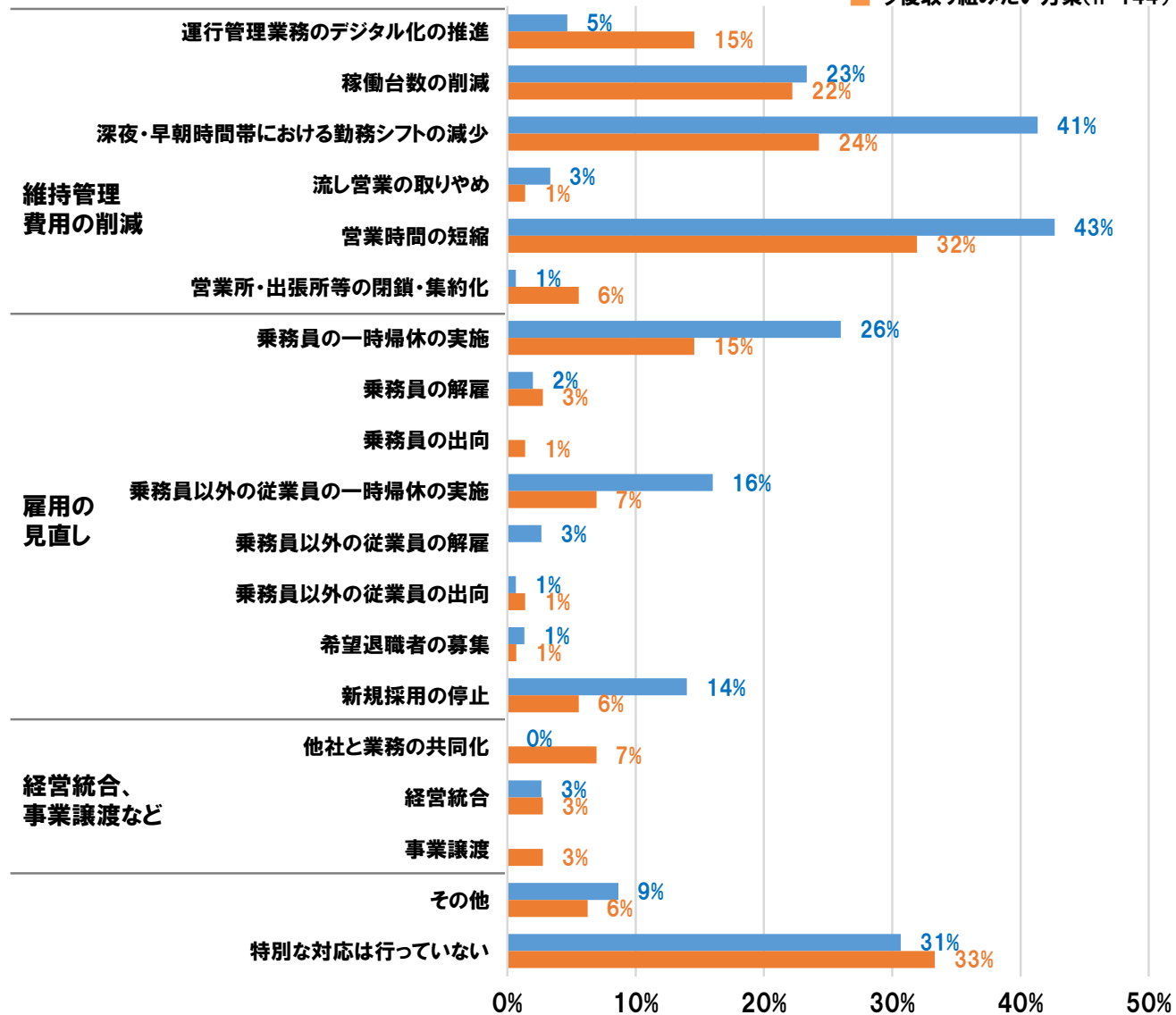
▼クレジット等利用者数・運行収入平均変動率



2. タクシー事業者の調査結果

▼コスト削減・経営合理化策(複数回答)

■ すでに実施した方策(n=150)
 ■ 今後取り組みたい方策(n=144)



【維持管理費用の削減】

- すでに営業時間の短縮、深夜・早朝時間帯における勤務シフトの減少を実施した事業者が多く、今後も継続する意向が高い。
- 今後は、運行管理業務のデジタル化の推進への取り組み意向が見られる。

【雇用の見直し】

- すでに乗務員を含む従業員の一時帰休、新規雇用の停止を実施した事業者が多く、今後も継続の意向がある。

【営業統合、事業譲渡など】

- 既に経営統合しているものはコロナ禍に関わらない計画的な統合であり、今後はコロナ禍を踏まえた業務の共同化、経営統合が検討されている。

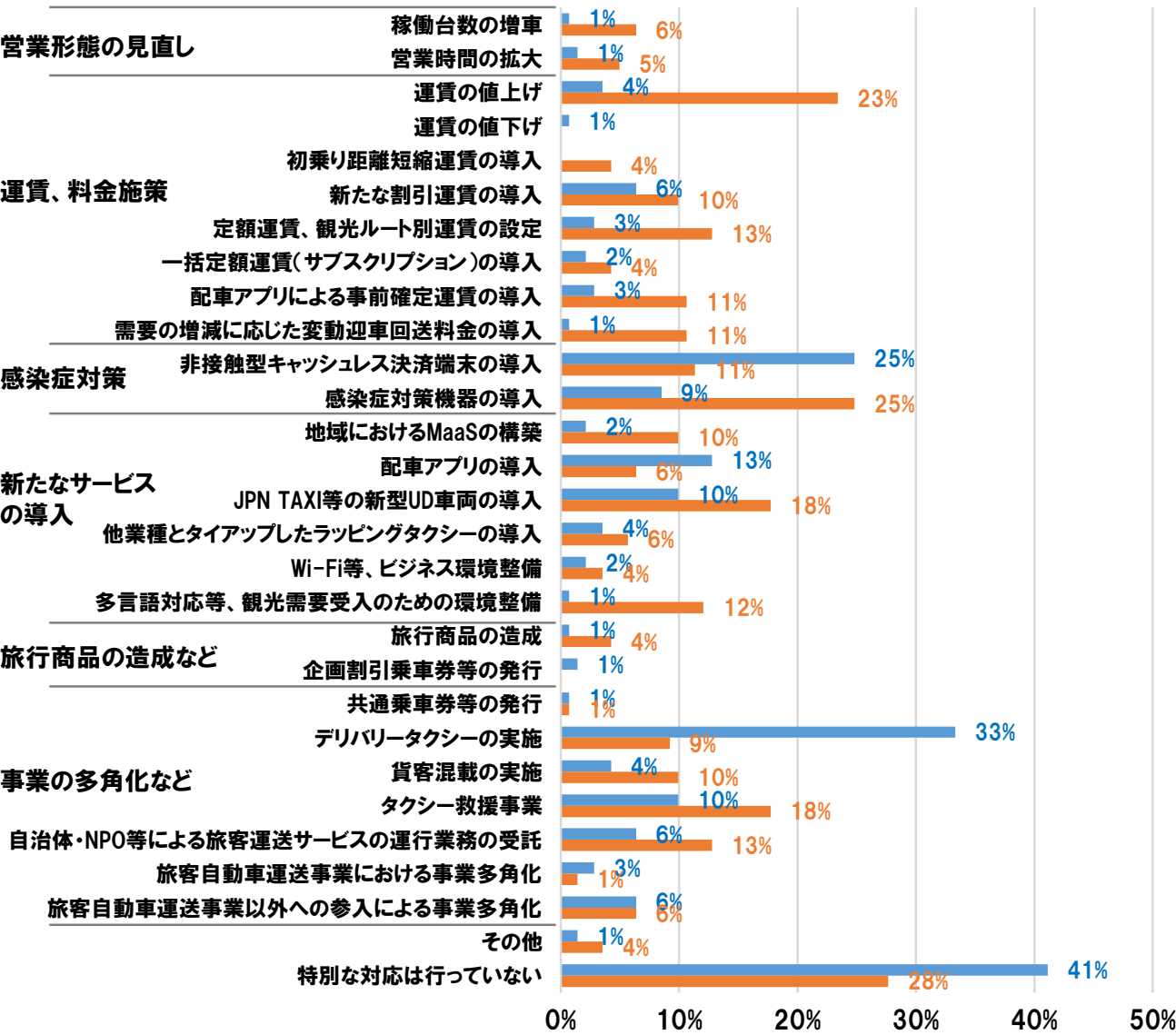
【その他】

- 運行管理業務のデジタル化の推進の中でクラウドシステムや自動日報の導入といった、業務の効率化を推進するとの回答も見られる。
- また、コロナ禍においても従業員の協力と理解のもとで事業規模を変えないとする意見もある。

2. タクシー事業者の調査結果

▼収入増のための方策(複数回答)

■ すでに実施した方策(n=141)
 ■ 今後取り組みたい方策(n=141)



【営業形態の見直し】

□ 増車や時間の拡大を検討している事業者もみられる。

【運賃、料金施策】

□ 今後は、運賃の値上げの意向が高い。
 □ 一方、観光ルート別運賃の設定や配車アプリによる事前確定運賃の導入など新たな運賃施策に取り組む動きも見られる。

【感染症対策】

□ キャッシュレス決済の導入や感染症対策機器の導入への意向が高い。

【新たなサービスの導入】

□ 今後は、新型UD車両の導入やMaaSの構築に関する取り組み意向が高い。

【事業の多角化など】

□ 既に多くの事業者がデリバリータクシーに取り組んでいる。
 □ 今後は、タクシー救援事業、旅客運送サービスの運行業務の受託、貨客混載の実施など、様々な事業展開を挙げている。

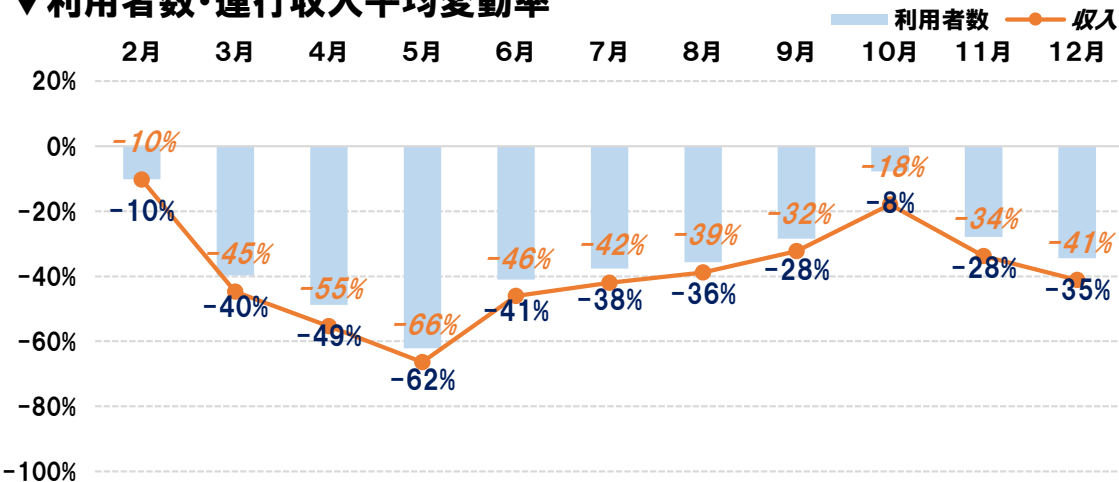
【その他】

□ ホームページのリニューアルや積極的な乗務員の採用が挙げられている。

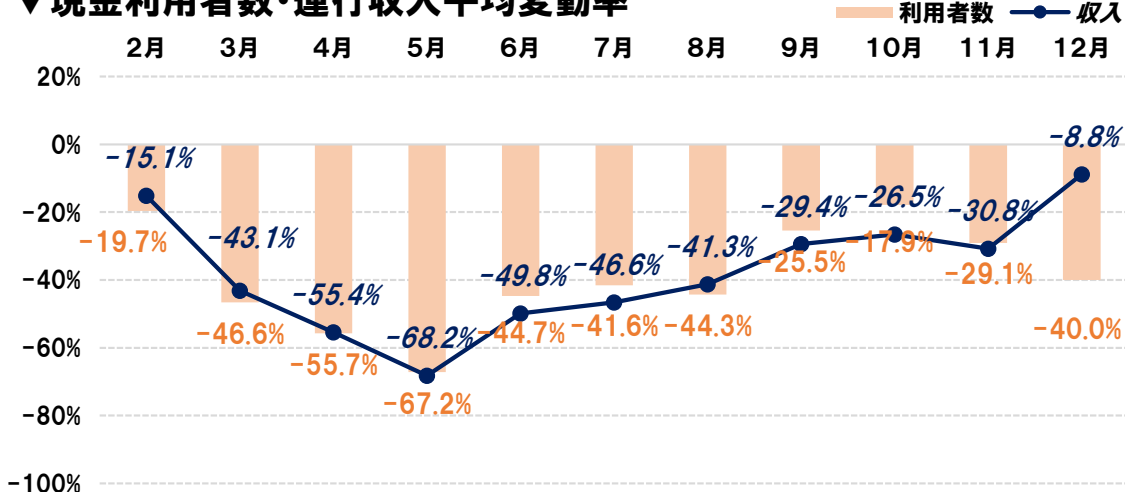
3. 鉄道事業者の調査結果

- 鉄道の利用者は、5月に約6割減となって以降回復傾向となり、10月には約1割減まで回復したものの、12月には約3割減となった。
- 現金利用者は、減少の割合が高い一方、一般定期やIC/QR決済では減少割合が低い。

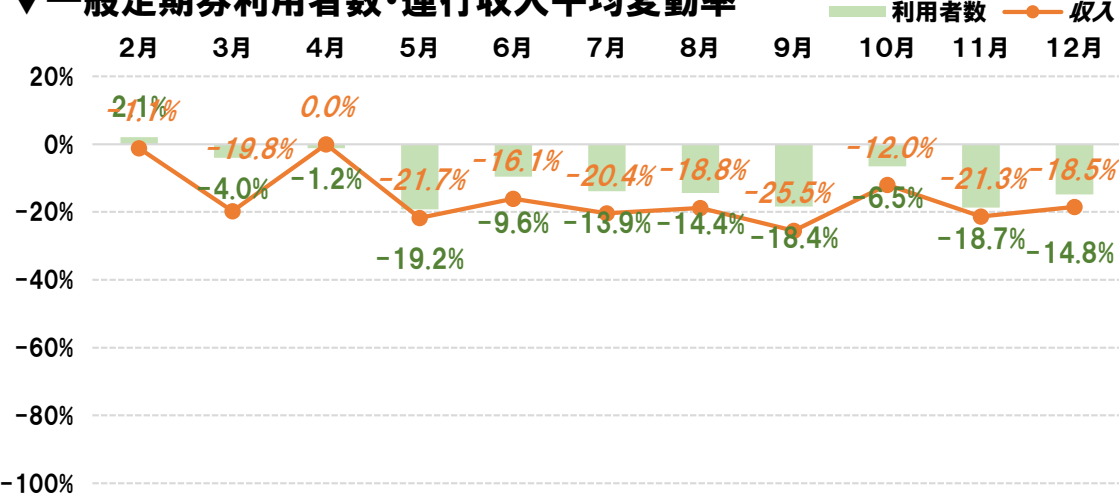
▼利用者数・運行収入平均変動率



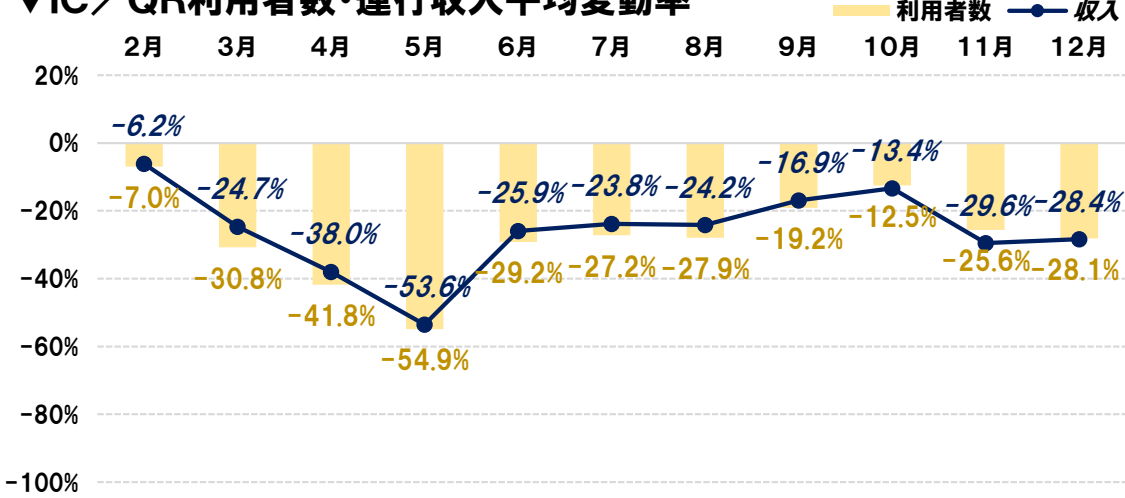
▼現金利用者数・運行収入平均変動率



▼一般定期券利用者数・運行収入平均変動率



▼IC/QR利用者数・運行収入平均変動率

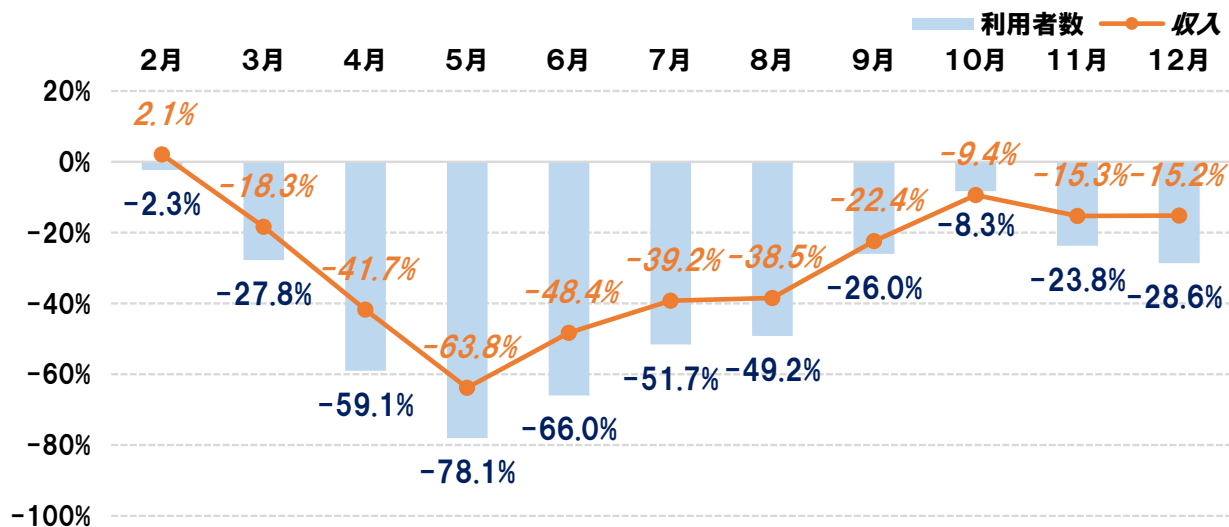


出典：国土交通省北海道運輸局

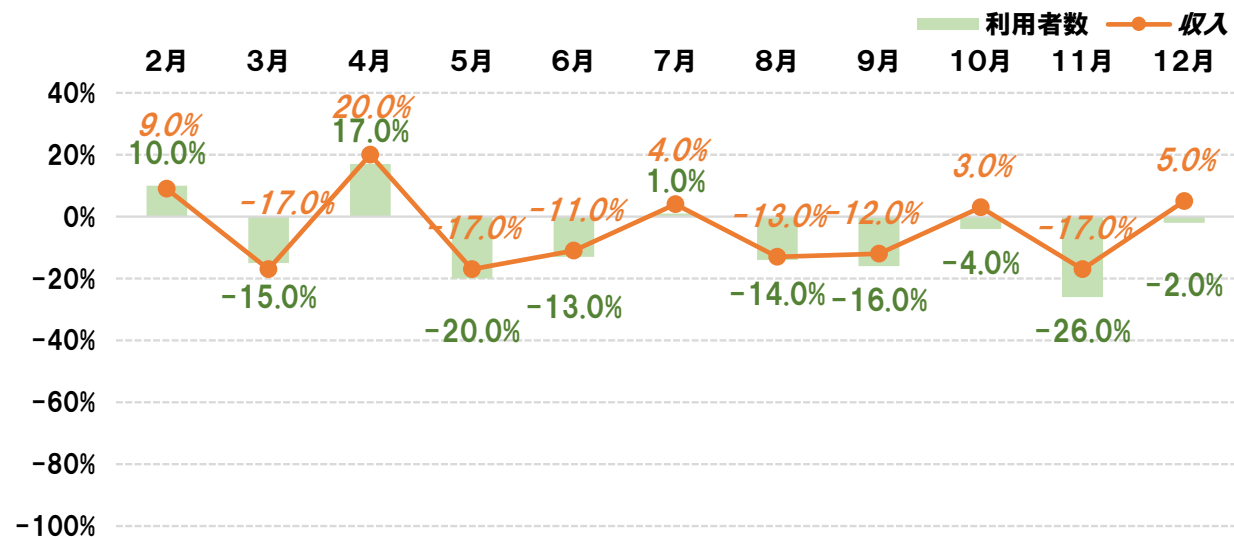
4. フェリー事業者の調査結果

- フェリー（離島航路）の利用者は、5月に約8割減となって以降回復傾向となり、10月には約1割減まで回復したものの、12月には約3割減。
- 一方、貨物利用実績は、プラスとなる月もあるなど減少割合が低い。

▼利用者数・運航収入平均変動率



▼貨物利用者数・運行収入平均変動率

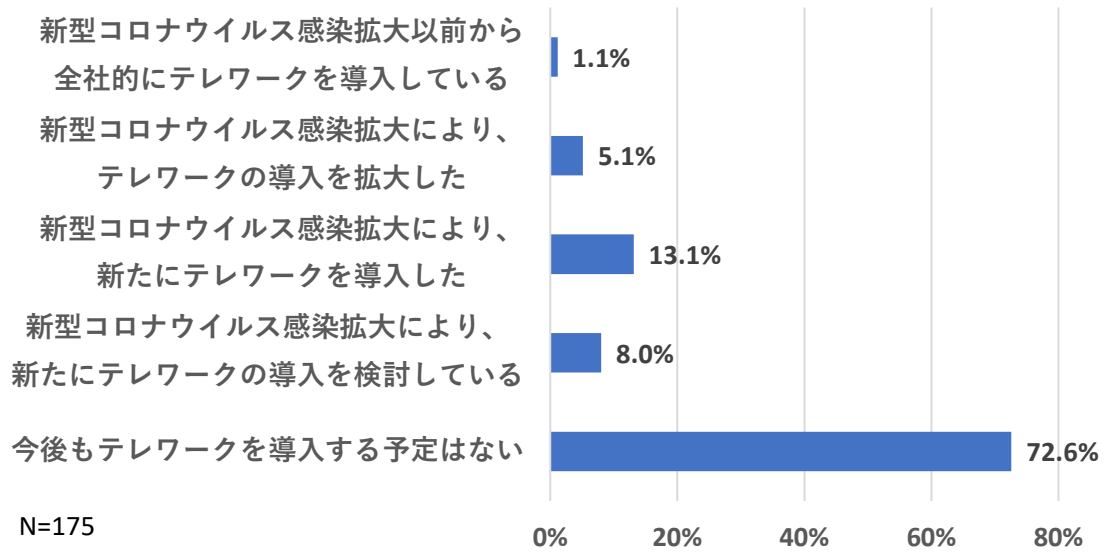


出典：国土交通省北海道運輸局

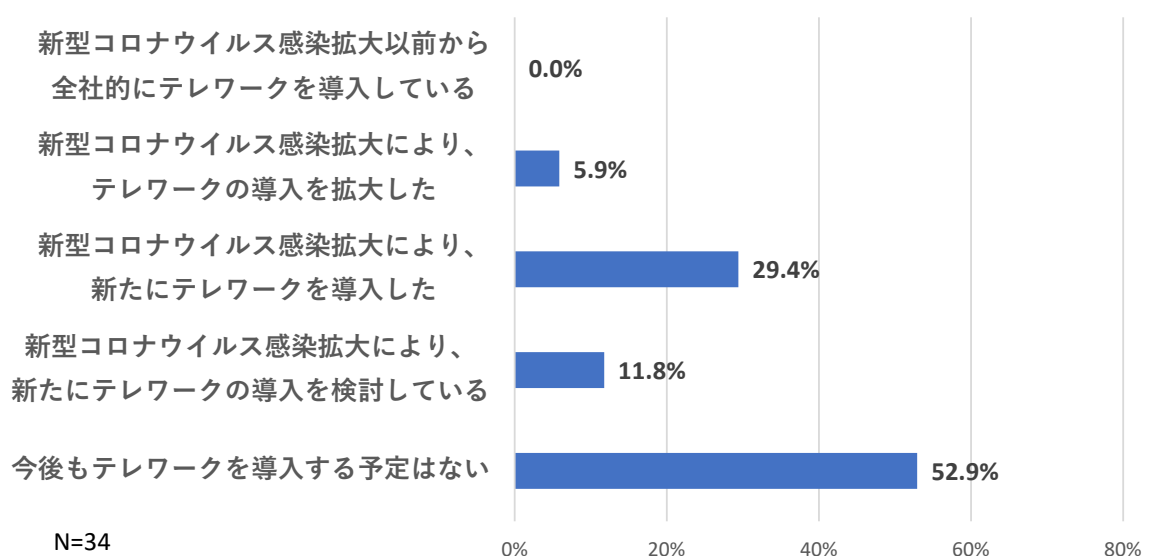
5. 企業向け調査結果

- すでにテレワーク導入済みは19.3%、さらに新たに導入を検討しているとの回答は8.0%となっている。
- 一方で、今後も導入する予定はないとの回答が、72.6%となっている。
- 札幌市内に営業所又は支店を有する企業（以下、札幌市関連）は導入済みが35.3%と高く、また、導入を検討している回答も11.8%と高い。

▼テレワーク(在宅勤務)等の実施状況【全体】



▼テレワーク(在宅勤務)等の実施状況【札幌市関連】

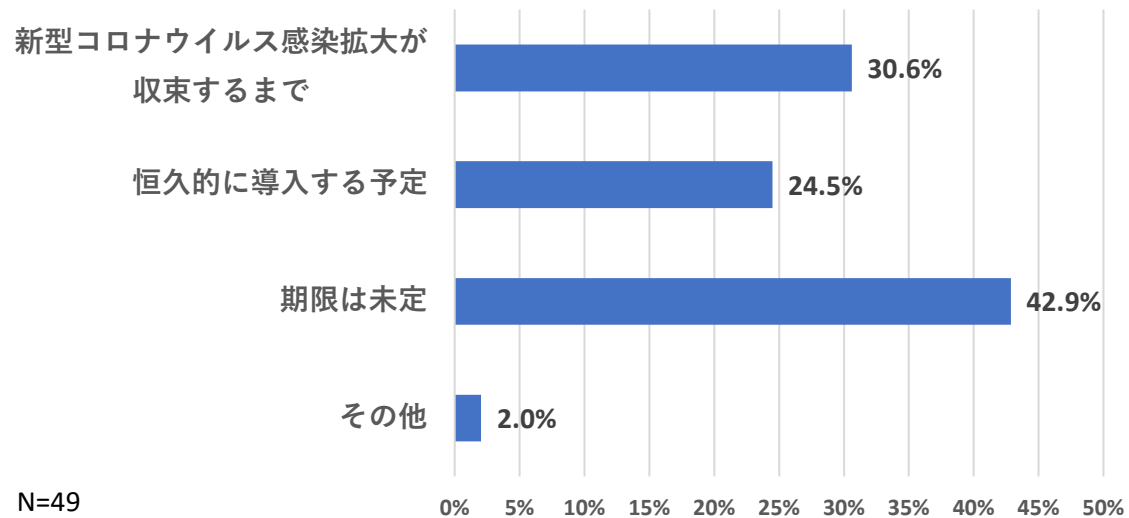


出典：国土交通省北海道運輸局

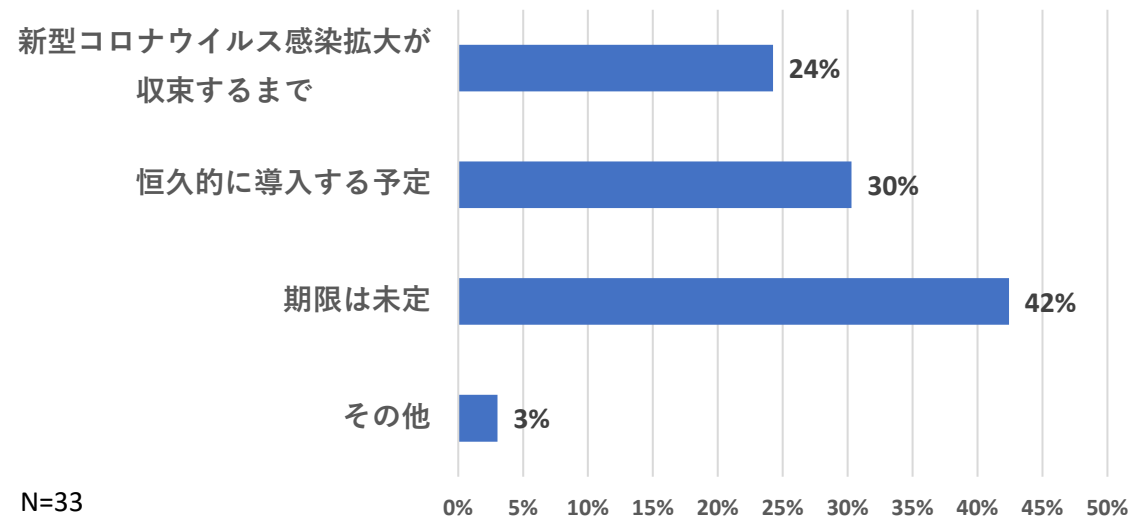
5. 企業向け調査結果

- 導入期限は、コロナ収束までとの回答が30.6%、恒久的に導入する予定との回答は24.5%となっている。
- 3次産業では、恒久的に導入する予定との回答は30.0%と高くなっている。

▼テレワークの導入期限【全体】



▼テレワークの導入期限【3次産業】

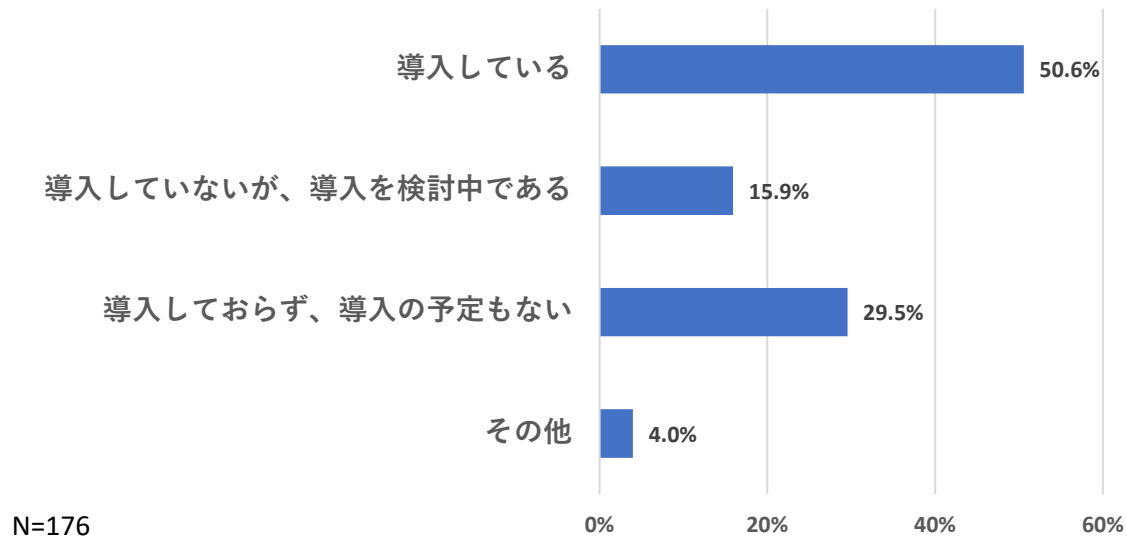


出典：国土交通省北海道運輸局

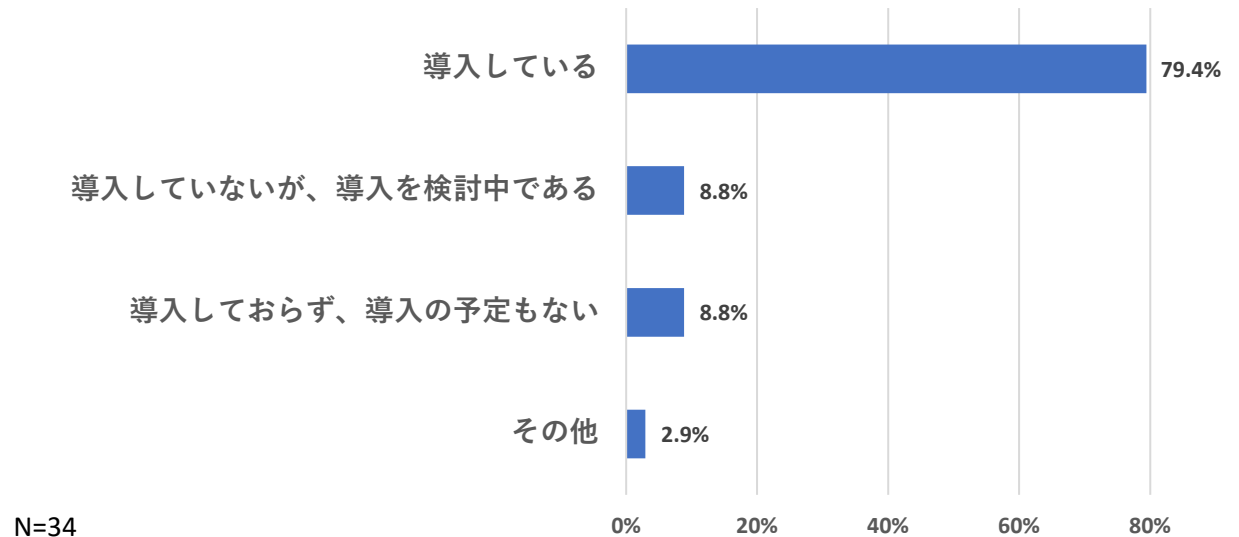
5. 企業向け調査結果

- ❑ WEB会議について「導入している」又は「導入を検討中である」が66.5%となっている。
- ❑ 一方で、「導入の予定もない」が29.5%となっている。
- ❑ 札幌市関連では特に導入している企業の割合が約80%と高い。

▼WEB会議システムの活用・導入【全体】



▼WEB会議システムの活用・導入【札幌市関連】

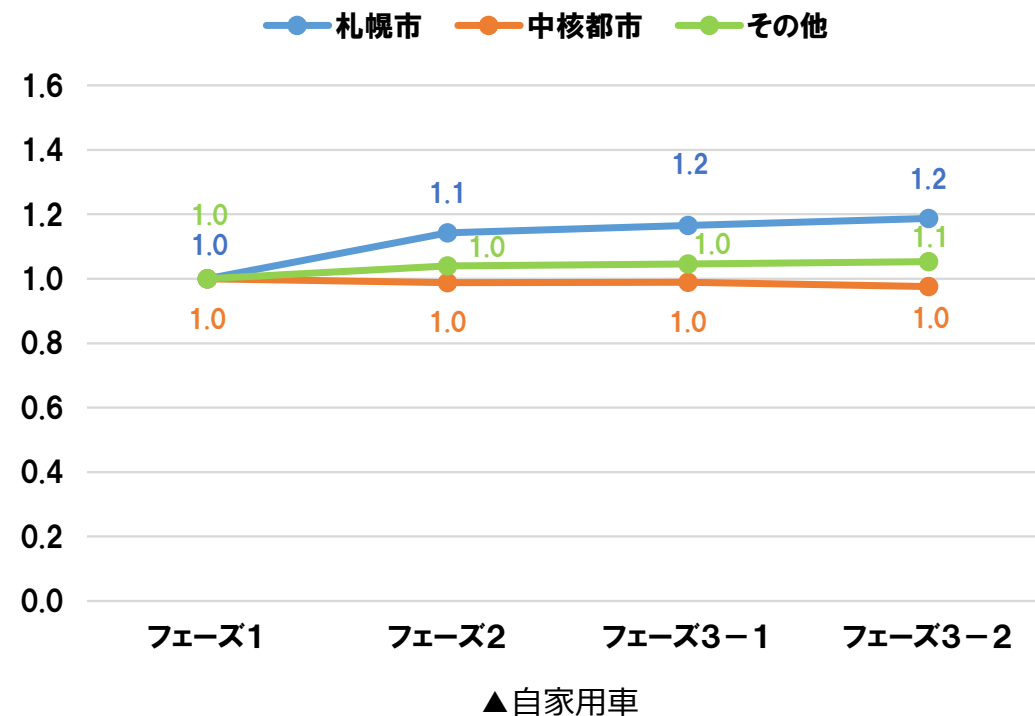
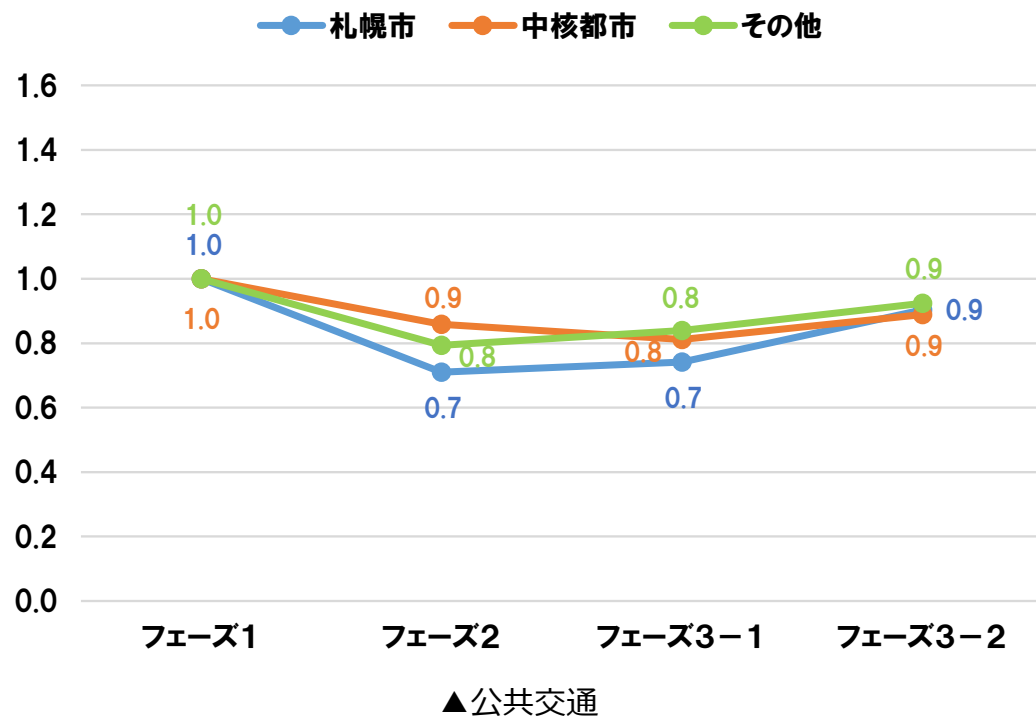


出典：国土交通省北海道運輸局

6. 利用者向け調査結果

フェーズ	新型コロナウイルス感染症の動向	フェーズが示す概ねの期間
フェーズ1	新型コロナウイルス感染拡大前	令和2年1月以前
フェーズ2	新型コロナウイルス感染拡大が続く状況	現在
フェーズ3-1	人々がマスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続している状況を想定	令和4年以降と仮定
フェーズ3-2	人々が新型コロナウイルスに対する特別な感染防止対策を必要としなくなった状況を想定	

【通勤】

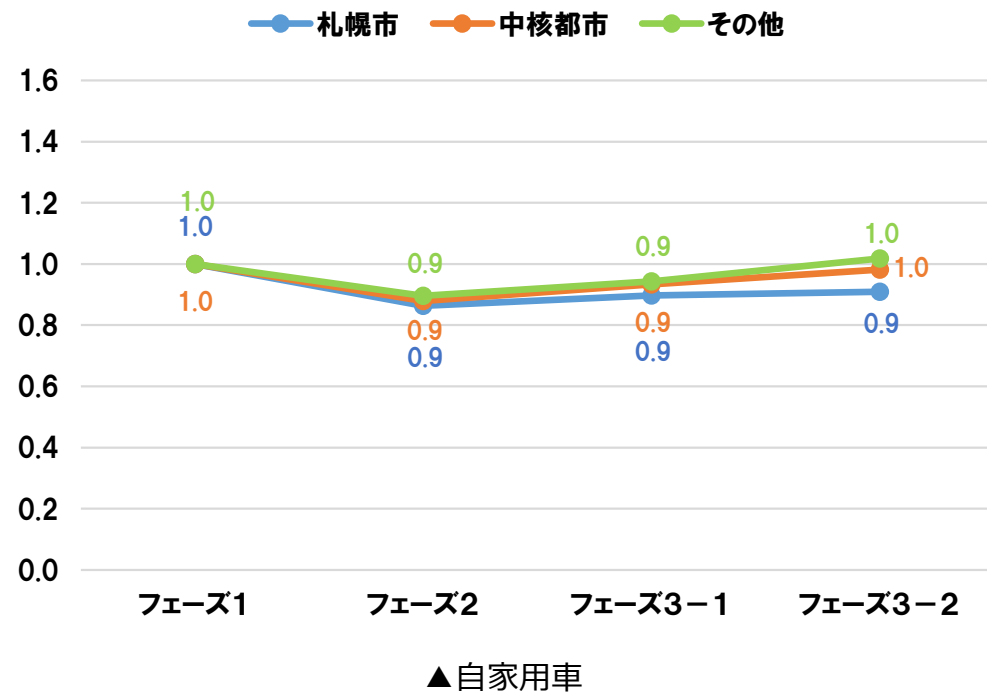
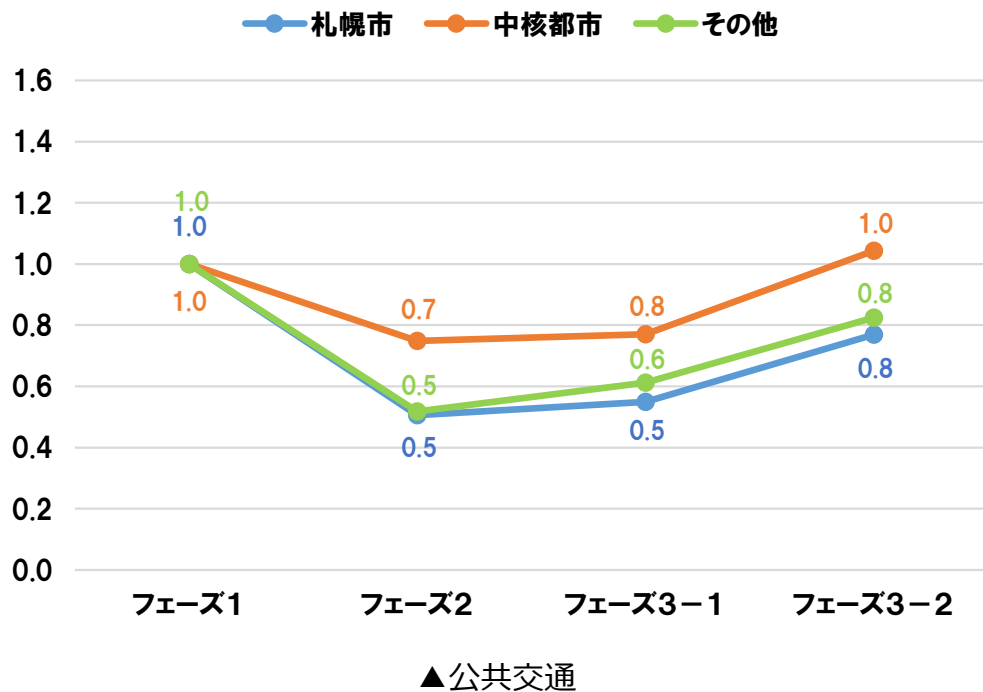


出典：国土交通省北海道運輸局の資料を基に北海道開発技術センターにて作成

6. 利用者向け調査結果

フェーズ	新型コロナウイルス感染症の動向	フェーズが示す概ねの期間
フェーズ1	新型コロナウイルス感染拡大前	令和2年1月以前
フェーズ2	新型コロナウイルス感染拡大が続く状況	現在
フェーズ3-1	人々がマスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続している状況を想定	令和4年以降と仮定
フェーズ3-2	人々が新型コロナウイルスに対する特別な感染防止対策を必要としなくなった状況を想定	

【外食】

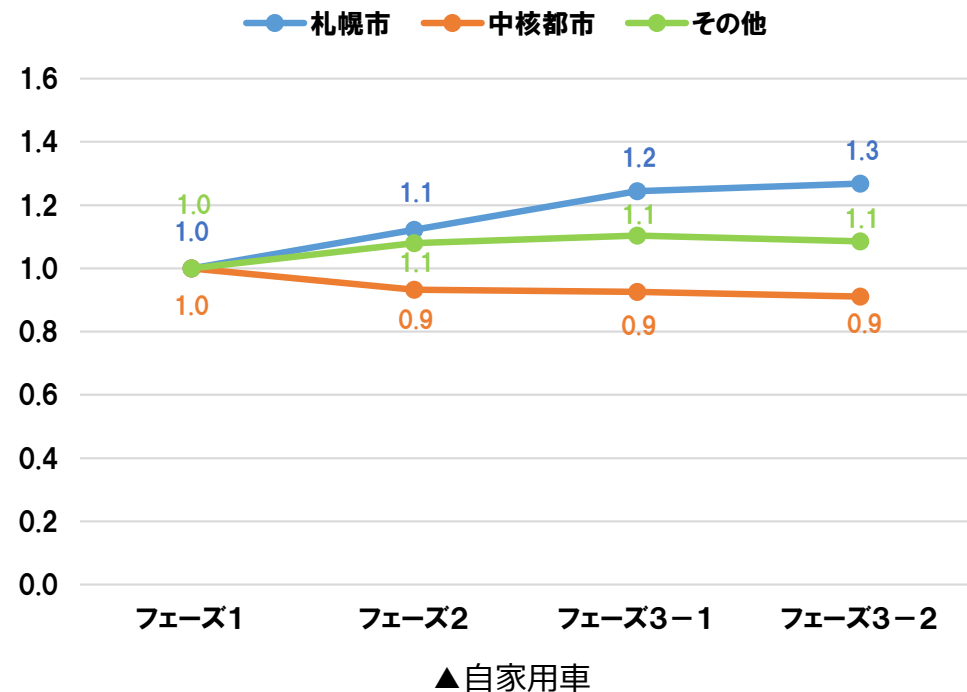
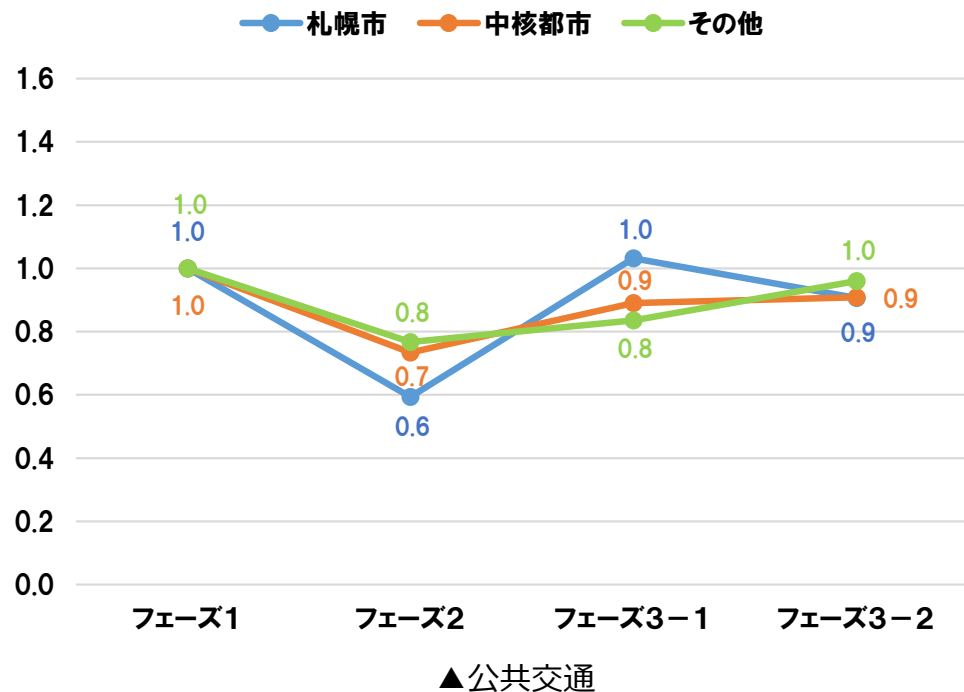


出典：国土交通省北海道運輸局の資料を基に北海道開発技術センターにて作成

6. 利用者向け調査結果

フェーズ	新型コロナウイルス感染症の動向	フェーズが示す概ねの期間
フェーズ1	新型コロナウイルス感染拡大前	令和2年1月以前
フェーズ2	新型コロナウイルス感染拡大が続く状況	現在
フェーズ3-1	人々がマスクの着用やソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続している状況を想定	令和4年以降と仮定
フェーズ3-2	人々が新型コロナウイルスに対する特別な感染防止対策を必要としなくなった状況を想定	

【外勤】



出典：国土交通省北海道運輸局の資料を基に北海道開発技術センターにて作成

北海道運輸局について	車の登録	車の検査	船の免許
採用情報	入札・契約情報	統計情報	行政処分情報

北海道運輸局 > 過去のプレス情報 > 新型コロナによる公共交通への影響調査結果 ～企業・利用者の公共交通に対する意識も把握～

過去のプレス情報

PDFファイルをご覧いただくにはAdobe Reader(無償)が必要です。ダウンロードした後インストールしてください。



新型コロナによる公共交通への影響調査結果 ～企業・利用者の公共交通に対する意識も把握～

印刷用ページ

2021年4月27日 更新

新型コロナウイルスの影響を受けた北海道における公共交通の利用実態の変化や、企業・利用者の公共交通に対する意識・行動の変化について調査を行いました。

- 調査の背景

北海道の公共交通では、昨年2月以降、新型コロナウイルスの影響を受けて利用者が減少し、5月以降回復基調にはありましたが、11月以降に再び感染が拡大した影響から減少が続いています。

コロナ禍においては、「新しい生活様式」が浸透し、企業における働き方や公共交通利用者の意識・行動に変化が生じている可能性があることから、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた今後の公共交通の利用促進等を図るため、道内経済団体とも連携し、利用実態の変化や、企業・利用者の意識・行動の変化について調査分析を進めてきました。
- 調査の内容
 - (1)公共交通事業者への影響調査
 - 利用実態の変化、公共交通事業者の動向等を調査
 - 乗合バス34社、タクシー105社、鉄軌道5社、フェリー(離島航路)2社
 - (2)企業の働き方に関する調査
 - テレワーク・時差出勤等の勤務形態や通勤・通学・出張・通院等の公共交通利用実態の変化、意識・行動の変化等を調査
 - 北海道商工会議所連合会、北海道経済連合会 加盟企業177社
 - (3)利用者意識に関する調査(WEBアンケート)
 - 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通の利用実態や、日常生活における意識・行動の変化等を調査
 - 札幌市、中核都市、その他地域の居住者1,504件
- 調査結果

別紙1「概要資料」及び別紙2「報告資料」を参照願います。

資料

- 報道発表資料 (PDFファイル: 98KB)
- 別紙1 概要資料 (PDFファイル: 688KB)
- 別紙2 報告資料 (PDFファイル: 5.7MB)

問い合わせ先

北海道運輸局 交通政策部 頼本・中野
TEL:011-290-2721(直通)
FAX:011-290-2716

■ 北海道運輸局プレスリリースURL

https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/press/20210427_00001.html

■ 報道発表資料

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/000235890.pdf>

■ 別紙1 概要資料

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/000236088.pdf>

■ 別紙2 報告資料

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/000236089.pdf>